

< 研究ノート >

日本人にとっての英語と国際化について (2)

小 林 正 佳

目 次

- I はじめに
- II 日本語の中に取り込まれた英語の実態
——その現状分析——(以上, 本誌ⅩⅢ/3)
- III 日本における英語教育
- IV 日本(人)の国際化
- V 国際化時代の日本に必要な英語
——英語教育の新たな目標——
- VI むすび(以上, 本号)

III 日本における英語教育

本章では日本における英語教育の歴史的な変遷あるいは概観を述べていくことが目的ではなく、現状における幾つかの特徴的側面を取り上げて、国際化する日本(人)にとっての英語(教育)のあり方を考えていく上での問題提起をする。

1. 日本人にとっての英語

単一民族の国家である日本²¹⁾では、日本語が母語として話されている。日本語以外の言語を用いて日常生活を営んでいる日本人は、ある特定の場合を除いてはいないと言ってよいであろう。では、日本人にとって英語という言語は一体どういう位置にあるのだろうか。この問いに対する答えは、「外国語(のひとつ)」である。一見、当たり前で至極単純と思われるこの答えには少しばかり注意を要する。

日本人にとっては、英語は外国語(foreign language)であって、政治・経済・法律・教育などの媒体として用いられ、そのために後天的に習得することが社会的に要請されるという性格を帯びた第二言語(second language)ではないのである。例えば、ケニア、タンザニア、ウガンダなどのアフリカ諸国や、マ

レーシア、シンガポールなどのアジアの国々では民族の母語(native language, mother tongue)を国語とし、英語を公用語(official language)またはそれに準ずる地位の言語として認めており、政治的、経済的、社会的に英語という言語に対する依存度が高い。このような多民族・多言語国家にあっては、英語を第二言語として習得する必要があるわけである。しかし日本の場合は単一民族・言語の国家であって、上述した国々とは事情が大きく異なる。したがって生活を営んでいく上で英語をどうしても習得しなければならないという切迫感はないし、学習しようとする動機も全般的に希薄になりがちである。唯一日本人に「少しでも英語を勉強しなくては」という気持ちにさせているものは、高等学校、大学といった上級学校進学に必要な受験科目としての英語の存在であろう。しかしながら、大学に入学以後は英語力が低下していくとか、社会人になったら英語はもうウンザリで勉強しなくなるといった現実のあることから考えると、この動機は一過性のものであり、そこで習得される英語能力も実用向きのものではなく、ある種の偏った特別な知識であると言わざるを得ない。

2. 言語獲得の臨界期

Lenneberg(1967)の言語獲得の臨界期(critical period for language acquisition)説に従えば、現行のように中学校一年生から英語を学習し始めるのでは遅いということになる。この仮説は、脳の発達が始まって完全になるまでのおよそ2才から12、3才までの時期であれば、いかなる言語であろうとも、そして理論的には二つ、あるいはそれ以上の数の言語を母語として獲得できるというものである。平たく言うならば、子供(乳幼児から学童期)の頭が柔らかいうちならば、我々日本人も与えられた環境次第で英米人の話す英語

が身につくということである²²⁾。また逆に、思春期を過ぎてしまえば、どんなに頑張って勉強してもそれは獲得 (acquire) することにはならず、あくまで後天的に習得・学習 (learn) することになり、母語話者 (native speaker) が話すような英語は一生身につかない、ということもこの仮説は意味している。

現在学校教育とは別個に行なわれている早期英語教育は、一般的に Lenneberg の提唱する臨界期説を認め、子供の頭の柔かさを拠り所としたものと考えてよいであろう。しかし、日本語の単一言語国家である日本にあっては、英語を二つ目の母語として子供に獲得させるのに十分な言語環境を生み出すことは極めて困難である。それならば、平均的日本人は「英米人のように英語を話す」という叶わぬ夢を捨ててもっと現実的にならなくては行けない²³⁾。仮に英語のネイティブ・スピーカーが話す英語とは異なっているとしても、それを用いてコミュニケーションをすることができるような「通じる・使える」英語の教授と習得を学校教育の場で行なっていくことが健全な方向ではないだろうか。

3. 中学校・高等学校の英語教育

英語という教科が中学校・高等学校において選択科目になっているという事は以外に知られていないのではないだろうか。中学生になったら学び始める新しい教科であるという一般的な教えや、前述したように受験科目としての英語という現実が、英語は必修教科であるという認識につながり、好き嫌いににかかわらず、皆一様に学習したりさせられたりしているのが現状である。

文部省の学習指導要領では、「外国語」という正式な教科名称のもと、ドイツ語、フランス語などと並んでひとつの言語として扱われている。また規定では選択教科になっているが、その決定は学校単位でなされているため、実際には日本の中学生・高校生はほぼ全員が「外国語」を履習しており、それも大部分が「英語」である。必修科目と変わらない形で学習されていると言って差しつかえない。

次に、学習指導要領では「外国語」の目標をどのように定めているかみてみることにする。

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対

する関心を深め、国際理解の基礎を培う。(下線は筆者によるものである)

(文部省『中学校学習指導要領』)

上記の学習指導要領は、1989年に文部省告示によって改訂されたもので、本年(1993年)4月より施行されている。これと比較するために、改訂前のものを以下に示す²⁴⁾。

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養うとともに、言語に対する関心を深め、外国の人々の生活やものの見方などについて基礎的な理解を得させる。

(文部省『中学校学習指導要領』)

改訂された目標には注目に値する点が二つある。下線を施した箇所がそれであるが、第一点は、「コミュニケーション」という活動を重要視しているということであり、第二点は、「国際理解」という視点を取り入れたことである。ひと言で言ってしまうと、時代の要請に応える形に改訂されたということになる。

高等学校の学習指導要領に関しても、中学校のそれと同様に「コミュニケーション」と「国際理解」という文言が加えられており、同じ主旨ののった形で「外国語」の目標が改められている²⁵⁾。それだけにとどまらず、高等学校の場合は改訂前の学習指導要領において「英語ⅡA」という一科目だけで指導することになっていた、いわゆる「聞く・話す」能力の育成を、新学習指導要領では「オーラル・コミュニケーションA」「オーラル・コミュニケーションB」「オーラル・コミュニケーションC」という三つの科目に編成し直し、コミュニケーション能力を養うこと、コミュニケーションを図ろうとする態度を育てることに重きを置いていることが明確に見てとれる。

以上見てきたように、中学校・高等学校における英語教育は、その学習目標という点からすると現在大きく変わろうとしている。ただしこの転換はあくまで「このようにしよう」という英語教育関係者たちの姿勢・方向性を示したという段階であって、実際に学習指導要領に掲げられた目標に向かって学校という現場において適切な指導・学習が遂行され、成果が得られるかということに関しては、今後の成り行きを見守っていくしかない。

4. 大学の英語教育

前節では文部省学習指導要領で定められた目標を見ることによって、中学校と高等学校における英語教育の現状が、コミュニケーションを重視する方向へと転換しつつあること示した。それでは大学における英語教育はどのようなになっているのであろうか。

以下に引用するのは、大学英語教育学会 (JACET) が1980年代の10年にわたって実施した実態調査結果に基づいて、松山 (1993) が大学英語教育について考察したもの的一部分である。

(大学英語教育) 不振の他の原因が、大学英語教員側にあることも事実である。英文科出身で文学専攻が多数を占め、教育よりも業績を優先しがちである。カリキュラムにもシラバスにも無関心であり、教育方法の改善、授業内容への反省に欠けている者がいる。自分たち自身が大学で受けた「訳読」こそ大学に相応しいと信じこんでいる。他方、学生の学力のなさや、不熱心を非難している。今回の実態調査でも、学生側の教員に対する鋭い批判がみられ、特に教授内容と教授法の改善を強く求めている。同時に、教員側も今のままでは現状に対応できないことに気が始めている。(丸括弧は筆者によるものである) (p. 51)

松山は大学英語教育不振の原因のひとつとして学生側の学習態度を指摘した後で、上記に引用したようにその原因の一端は大学英語教員側にもあるとしている。この指摘は大学における英語教育指導に携わる教員側の悪しき部分を的確に捉えていると思われる。

大学の場合、中学校・高等学校の学習指導要領に相当するものがないため、英語をどのような目標のもと、どのような教材を用いてどのように教授・指導していくかということは定められておらず、それらは各大学の、そして各学部・学科の裁量に拠るところが大きい。さらに、英語学科・英文学科以外の、すなわち英語英文を専門としない学部・学科の英語科目では、英語学科・英文学科などに見られるような明確で厳密で体系化されたカリキュラムになっていない場合が多いことと、専任教員ではなく非常勤講師が科目を担当する割合が高いこと²⁶⁾とが原因となって、科目の学習目標、教授内容、教材、教授方法など全て担当教員に任されている場合が多いのである。その結果、例えば大学1

年次の40人程度に編成された英語科目であっても、ある組では英文学を専攻とする教師が19世紀の英国作家の小説を教材にして訳読式の授業を行なっている一方で、となりの組ではアメリカの言語・文化を専門とする教師が視聴覚機器を用いて、アメリカ口語英語の理解と表現の訓練を対話教材によって施しているといったことが少なからず起こっているのである。

大学では英語教育のねらいを、「教養」に置くのか「コミュニケーション」に置くのか、また、習得すべき能力として「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」のいずれを重視するのかといった根本的な部分での見直しが当面の課題であるように思われる。その部分が明確に打ち出されれば、教授内容、教材、教授方法、クラス人数などが自ずと規定されてきて、大学の英語教育が全体として質的にも量的にも均一化され、有意義なものとなってくると思われる。

IV 日本(人)の国際化

本章では、「日本(人)は本当に国際化してきているだろうか」という問いが寄せられたとして、「いや、必ずしもそうではない」と答えざるを得ない実状があることを、日本人が日本国内で外国人と対面する時の反応という観点から述べることにする。

上述したトピックの解説に入る前に、「国際化」ということばを筆者はどのような意味合いで用いるのか定義しておいた方がよいであろう。本論では、「『国際化』とは～である」という辞書的定義を施すことはせず、次に示す文脈において「国際化」ということばが使われる際に、日本人がおおむね共有し合う意味、共通に抱く認識を「国際化」と考えることにする。その文脈とは、「現在、日本及び日本人はにわかに国際化しつつある」というものであるが、これを耳にした時に日本人(の成人)であれば、たとえことばで上手に説明できなくても、この文脈における「国際化」の意味内容に関しては、おそらく誰もが同様の解釈をしているはずである。

さて、われわれ個人個人がどの程度国際人であるかを知るための一つの手立てとして、日々の生活の中で外国人と何らかの接触を求められた時の自分の態度や心持ちが有効である。例えば、電車に乗ろうと駅のホームで待っている時に、歩み寄って来た外国人が「～へ行きたいがこの電車でよいのか」といった主旨のことをたどたどしい日本語できいてきた場合や、そ

ここまで直接的な個人対個人の接触ではなくとも、繁華街などの路上で数人の外国人が道端に装飾品などを並べて売っているその前を通る時などがそうである。

このような場合に日本人は一体どのような行動を取り、その心理はどんなであろうか。それはおおむね内省によって導き出すことが可能である。すなわち、もし自分がこのような場面に出くわしたとしたならば、こんな気持ちになり、こんなふうに対応するだろうと自問自答してみる。そしてそこで得られた答は他の人のそれ、あるいは日本人としてのそれから大きく逸脱していないものである。

内省によって一応の見通しはつけられるが、日本国内で日本人が外国人と対面する時の様子を数多く、そして客観的に観察することによって、主観的行為である内省だけでは見えてこない日本人の態度や意識の本音の部分や幾つかの類型が明らかになるだろうと筆者は考え、大学で担当する「国際コミュニケーション論」という専門教育科目を受講する学生に実地調査を行なわせた。これは「日本人が外国人と対面する時」という名のもとに、そのような場面を街中で3～5件観察して以下に示す複数の項目について簡潔に文書報告するというものである。

＜外国人に対する観察項目＞

- ①個人／集団の別
- ②性別
- ③国籍
- ④場所・行動（どこで何をしていたか）

＜日本人に対する観察項目＞

- ①個人／集団の別
- ②性別
- ③反応（外国人に対してどんな行動や態度を示したか）

この実地調査の総件数は112件であった。ここでは調査結果のうち、＜外国人に対する観察項目＞の④場所・行動と＜日本人に対する観察項目＞の③反応に関して特徴的なものを取り上げることににより、外国人に対する日本人の行動と意識を浮き上がらせてみることにする。

まず、どういう場所で、あるいはどんなことをしているところを目にしたかを件数の多い順に示すと次のようになる。

- ①電車・バス等の中 (26)
- ②路上一歩いている、たむろしている（観光・行楽地等を含む） (25)
- ③買い物 (15)
- ④駅 (14)
- ⑤飲食店一客として (8)
- ⑤露天商・大道芸人 (8)
- ⑦仕事一客として、飲食店等の従業員として (6)
- ⑧受け付け場一窓口業務の対象として (4)
- ⑨空港 (3)
- ⑨公衆浴場・トイレ (3)
- その他 (5)

ここからわかるように、外国人は生活の場を特定のところに限っているわけではなく、我々日本人と同様の生活範囲を有しているのである。ひと昔前の状況とは異なり、街中で、そして日常的な生活の場で、外国人を目にすることは珍しいことではなくなったと言えるであろう²⁷⁾。

それでは、上述のように国内で見かけられる外国人に対して日本人はどのような反応を示しているだろうか。日本人の行動・態度を幾つかの類型にまとめ、その類型化された反応の背景にある心理を推し測てみると、およそ次のようになる。並べ方は、否定的な反応から肯定的な反応へという順になっている。

＜行動・態度＞	＜心理＞
あきれる・ムッとする	嫌悪感
避ける・逃げる・近寄らない	危機感・嫌悪感
目を合わせない・見て見ぬふり	危機感
反応なし	無関心
ちらちら／じっと見る	関心・興味
見とれる	興味・憧憬
交わる（話す・遊ぶ・行動する）	好意・憐み

ここに示した心理分析は厳密なものではない。行動・態度の類型別に人間の心理を記述する名称を一つないし二つ対応させてあてがったままで、実際には複数の感情が入り混じって、もっと複雑であることは言うまでもない。しかしながら、各行動・態度の源となっている心理を代表していると思われる。

実際に観察された反応としては否定的なものが大部分を占めていた。つまり、外国人との接触を極力避け

ようとする行動と、自分たちとは異なる「珍しいもの」を見たいという欲求から生じていると思われるが、接触を避けつつも見てしまう、という行動とに大別できるのである。極めて小規模であり、手続きも厳密性に欠ける安直な実地調査ではあるが、今現在日本人が外国人に対して抱いている意識の本音部分を示していると思われる。その意識の本音とは、異質なものの戸惑い、とでも表現できそうな、外国人に対して意識を開放しきれないでいる宙ぶらりんの心理状態である。よくいわれることであるが、単一民族の国家であることや、島国であるがための民族性ゆえに、我々日本人は全般的には異質なものを受け入れることに大なり小なり抵抗がある。何のためらいもせずに素直に心を許すということはなかなかできないでいる。このことは、たとえ相手が外国人ではなく日本人であったとしても、平均的な日本人から大きく逸脱した何かを有しているということが原因となって異質物扱いをし、容易には受け入れたり認めたりすることができないことがあることから、外国人だけに向けられた感情ではないことがわかる。

就労目的で日本にやってくる外国人はここ数年増加の一途をたどり、日本国内に外国人がいるという現象が日常化してきたため、外国人の存在が同質性を帯びてきてあまり気にならなくなっている。世界平和や弱者救済等に対する国際世論の高揚等が手伝い、日本人の中にも「受け入れは悪いことではない」という考え方が萌芽してきているのではなかろうか。ただし、まだまだ十分に意識を開放するという段階には至っていない。現象が先行し、それに日本人の意識が引っぱられている、と見るのが妥当であろう。

一方では、実地調査の結果に見られたように、外国人・他民族に対して妙な気負いや偏見を持つことなく、彼らに対して友好的・好意的である日本人も少なからずいるのである。人種・民族・国家等のあいだにある差異を超越しているという意味においては、そうでない日本人に比べて、国際人としては一歩も二歩も先を行っていると考えられる。

以上、小さな実地調査結果を手がかりに、日本人が外国人と対面する時の反応について述べてきた。もちろんこの視点からのみ、日本人の国際化について全てを語ることはできないのであるが、やはり、全般的に外国人との接触に及び腰である日本人というのは、その萌芽は見られるものの、十分に国際化しているとは

言い難い段階にあるようだ。

とかく外国人というと、ことばが通じないという心配がまず頭をもたげる。英語で話さなくてはいけないとか、英語ならばまだ何とかなるが、それ以外の外国語で話されたらどうしよう、と思うわけである。しかし、このようにことばの障害を気にするあまり、コミュニケーションが断たれてしまうのは残念なことである。そこで日本人個人個人としては、日本国内で外国人と接する際には、民族・国家・文化等の相違や独自性を認識しつつ、同じ人類としての普遍性を拠り所に博愛主義的な姿勢でもって、我々の母語である日本語で応対するように努めればよいのではないだろうか。

V 国際化時代の日本に必要な英語 ——英語教育の新たな目標——

今後日本人はどのような英語をどうやって学習・指導していくのが望ましいか、ということについて、他の研究者の説を援用して筆者なりにまとめてみることにする。

日本の英語教育のあり方として、平均的な日本人に必要なとなる英語の技能をコミュニケーション能力に定め、この目標のもと、中学校から大学まで統一的な教授・指導方針により、日本人が使う、初歩的であっても通じる英語の習得を目指すことを筆者は提案する。そのためには、英語教育関係者によって日本人向けの「通じる英語」が記述・考案されることと、多種多様な英語が学習者に示されることとが求められる。

1. 「国際英語」

「国際英語」(English as an international language)とは、多国間のコミュニケーションのための手段・道具となった、国際(通用)語としての英語のことである。本名(1990)によると、「国際英語」の存在は、次の二つの事柄を意味しているという。一つは、英語を母語とする人々²⁸⁾だけが話すことばではなく、また、英語を母語とする人々に対してだけ話すことばでもなくなったということである。今一つは、英語の母語話者の話す英語がそのままの形で話されているのではなく、第二言語として使われながら、その国や民族の歴史・社会・文化等の必然性に合わせて独特な英語が創造されているということである²⁹⁾。

従来日本の英語教育では英米人の使う英語が教えられてきた。それも、英米人ではあっても、例えば有色

人種や下層労働者階級の話す英語は手本にされることはなかった。しかし、このように英語学習のモデルとすべき言語を特定したことで、学習者には目標が明確に示されることになったわけであるし、教授する側にとっても指導上の確たる規範が存在したことになり、教育上の効率の面から考えれば有益であるとさえ言えるし、英語（の構造）に関する知識の習得が目的ならば、それにも叶っていたと言える。

ところが、教授者も学習者も英米人の英語という規範を気にしすぎるあまり、発音も語形も文法もこの規範から逸脱することを恐れ、結果的に言語の構造（structure）や形式（form）にばかり意識が及んでしまい、ことに現実の発話場面において言語が有する意味（meaning）や機能（function）には注意が向けられなかったということが指摘できる。

上述したことを簡単な英語の文を例にとって考えてみよう。

①This doll is pretty. (この人形はかわいい.)

①の表現は英語の構造・形式上に不備のない、いわゆる文法的に正しい文である。構造・形式に注意が行き届いているわけである。次に①の変形として②の文はどうであろう。

②This doll pretty. (この人形かわいい.)

動詞が欠落しているために文法的には誤りであって、構造・形式上に大きな欠陥があると言わざるを得ない。しかし、話者の伝えたい意味は①に劣ることなく十分通じる。

③This pretty. (これかわいい.)

④Doll pretty. (人形かわいい.)

③及び④の表現は、②の表現からまたさらに構造・形式上の要素を省いた形になっている。それでも話し手の言いたいことは、①②と同程度にわかる。それは、③も④も話し手と聞き手のすぐそばに人形が存在しているという状況に支えられているからである。それでは最後に⑤の表現はどうであろうか。

⑤Pretty. (かわいい.)

話し手と聞き手のすぐそばにある人形を話題（トピック）にして、話し手がそれに対して評言（コメント）だけを発話していることになる。「小さい」とか「よごれている」などと評言しているのではなく、「かわいい」と話し手は言っているのである。③および④の表現の場合と同様に、発話の際の状況に支えられているために、このように話し手がある話題・対象に対して思ったり感じたりしたことをひと言口にするだけでも、聞き手は話し手の言わんとすることを理解できるのである。言語の構造・形式の面からではなく、意味と機能の面からみれば、⑤の表現で十分なのである。むしろ他の言語要素を省いている分だけ逆に、話し手の伝えようとする意味と意図がより明確にかつ強く伝わるとも考えられる。

言語の構造・形式的に完全である This doll is pretty. という文を、意味と機能に重きを置いた表現に変えていく過程を見てみたわけであるが、英語がなかなか使えるようにならない我々日本人は、始めから①の表現を作り出そうとせず、むしろ⑤の表現から始めてみるとよいのではないだろうか。①の表現を目指そうとして構造と形式にばかり気をとられるあまりひと言“Pretty!”と言えよいいところを口に出して言うまでに不自然な間があいてしまったり、言い淀んでしまったりして、話し手と聞き手とのことばのやり取りが進まないで途絶えてしまう。端的に言うならば、構造・形式への必要以上の気使いが、意味・機能への依存の割合がはるかに大きく、本来創造的であるはずの言語活動というものを縛っているということである。

英語の学習・指導・使用の面で、とりわけ英語のコミュニケーション能力に関して、満足のいく成果が得られないでいる日本人にとって、非英語圏の国々で使われている「国際英語」が大いに参考になると思われる。次に示すのはシンガポールの英語の事例である。

①May I apply for car license?

②He always go there every Sunday.

③You're teaching us today, is it?

④What you want?

⑤“Are you hungry?” “Hungry.”

⑥His teaching not so good.

(本名, 1990, pp. 13-16)

①から⑥までいずれも本名(1990)がシンガポール英語の文法的特徴として挙げているものである。①は不定冠詞の脱落(a car license→car license)。②は動詞の無表記(goes→go)。③は付加疑問を全てis it?で済ませてしまう簡略化(aren't you?→is it?)。④は疑問文におけるdoの省略(What do you want?→What you want?)。⑤は述語の独立使用(Yes, I am.→Hungry.)。⑥はbe動詞の脱落(ネイティブ・スピーカーの英語ではHis teaching is not so good.)。

本名によると、シンガポールは、中国人(中国語)、マレー人(マレー語)、タミル人(タミル語)からなる複合民族・言語社会であって、各民族内のコミュニケーションでは、その民族の言語が使われているが、民族間のコミュニケーションの場合には、いずれの民族言語も不適当であるので、彼らが第二言語としている英語が用いられるということである。①から⑥の事例には各々、ネイティブ・スピーカーの英語からは文法的にどこかしら逸脱したものになっているわけだが、コミュニケーションのための道具として立派に機能しており、ネイティブ・スピーカーにも十分理解され得るものとも言える。そして、ここに示したシンガポール英語の特徴は、日本人が外国語として使っている英語の中にも頻繁に顔をのぞかせている。決してシンガポールの英語に固有な事例ではないのである。

もちろん、その民族に固有の特徴もある。次の⑦と⑧に示すのがその一例である。

⑦Hurry up la.

⑧Many thanks, man.

(本名, 1990, p. 16)

マレー語の終助詞 la, man が出現する事例で、心情を表現する終助詞が無意識に現われて、民族のアイデンティティを垣間見ることができる、と本名は説明している。母語以外の言語を学習し、それを用いる段階では程度の違いはあるものの、母語の干渉を受けることになる。一般に、干渉の度合いが大きく、母語の言語的特徴を消し去るのが難しいのは発音面だと言われている。例えば日本人には think や thank にある th の発音が難しいということがある。これは日本人の英語に固有な特徴である。非英語圏のどの民族の英語にも、その民族言語の特徴が反映されているということである。

第Ⅲ章で述べたように、日本の場合、シンガポールのように英語を第二言語として学ばざるを得ないような社会状況に置かれているわけではない。しかしながら、もし日本人が英語を国際(通用)語として認め、それを習得する必要がある、と考えるのであれば、今後、国際的なコミュニケーションの場で通じる「日本(人)の英語」を確立するというのも選択肢の一つであろう。前出の本名も指摘するように、英米偏重にならず、非英語圏の国々で話されている「国際英語」に共通して観察される特徴を基盤に、日本人のアイデンティティに結びつく、日本人ならではの言語上の特性をも上手に取り込むという方針で、英語教育のモデルとなる英語を記述・考案していくことが、前向きで望ましい方向ではないだろうか。

2. 「初歩的だが通じる英語」

前節において、今後我が国では「日本人向け国際英語」を確立していく必要性を示唆した。ただし現在のところ、「日本(人)の英語」の確立という発想・考え方は一部英語教育関係者のあいだで認識されてはきているが、そのような英語(のモデル)の具体的な記述、体系的な指導・学習方針などはまだ示されていないというのが実状であろう。

「初歩的だが通じる英語」は比嘉(1979)の提案であるが、前述の「日本人向け国際英語」という思想すら希薄であったと思われる頃に、指導・学習されるべき英語の構造・形式と指導・学習の段階が具体的な形で示されていて興味深い。「国際英語」の基本的な考え方が、英米の言語文化に縛られ、呑み込まれないように民族の自己アイデンティティを確立していくことであるのに対して、「初歩的だが通じる英語」の場合は、民族的な色合いはにじませず、むしろ英米人の話す英語を手本にしようとする姿勢が取られている³⁰⁾。だがここで留意すべきことは、日本人もネイティブ・スピーカーが話すのと同じ英語が話せるようになるとか、彼らと同じように英語を使う必要がある、と比嘉は言っているのではないということである。この「初歩的だが通じる英語」の基本理念は、コミュニケーションの場面で、あくまで「通じる」「理解される」ことを前提としつつ、英米語の標準的用法からはずれた、いわば不完全な形であっても、英語による能動的表現活動を展開していくことが大切だということである。

であると言える。自動車学校（教習所）へかよって運転免許証を得る過程を考えると、自動車のしくみ（メカニズム）と交通法規に関する知識は、従来の日本の英語教育で授かってきた、英語の構造に関する知識と英語の運用に関する知識に相当する。ただし、英語教育では、運用の知識はあまり習わないことが多い。ところが、英語教育と自動車学校との決定的な違いは、英語教育ではせっかく授かった知識を実際に運用してみる機会が知識教授の中ではほんの少し用意されているか、あるいは皆無であるのに対して、自動車学校ではある一定の敷地内、または指導者監督下という条件付きではあるが、学習者自らが実際に自動車を運転する、自動車のしくみと交通法規に関する知識を運用してみる機会が存分に与えられているということである。

したがって英語教育関係者の今後の課題は、教授内容、教材編成、指導方法をコミュニケーション能力の習得という目標に沿った形に整備し直すことはもちろん、なるべく広い運転練習場、仮免許による実践練習制度を学習者のために用意してあげることである。初めて自動車のエンジンをかけ、アクセルを踏んで自動車がそろりそろりと動き出すと、自分の能力ではとても制御できないと思う不安や恐怖心にかかる。そのうち運転に慣れてくると、例えば角を曲がる際、ハンドルを必ずしも90度でなく、89度でも91度でも回転させるときちゃんと右左折ができるとか、時速40kmの制限速度のところを時速45kmで走行しても支障がないなどといった、運転における許容性・柔軟性に気づくようになり、実践することの楽しさが芽ばえてくる。英語の運用もこれと同様ではないだろうか。エンジン・ストップ、衝突、事故、違反などを最小限に抑えつつ、多少下手でも使えて通じる楽しさ・喜びを学習者が無理なく体験できるような指導が望まれる。

VI むすび

本稿の前半では、我々が日常生活で用いている日本語の中に、昨今、英語が益々取り込まれつつあるという言語使用現象を取掛りとして、日本人は日々の言語活動の中で英語をどのように使い、それが英語として理解してもらえるか、ということについて実例を示しながらその現状を分析した。今のところ一般的な日本人が日本語の中に用いている英語は単語レベルにとどまっており、発音は日本語流であって英語の原音からはなれている場合が多いために、英語としては通じに

くくなっていることを述べた。

後半では、日本人にとっての英語の必要性、ということ念頭に置きながら、日本人にとって英語はどのような存在であり、日本の学校教育において英語はどのような取り扱いをされているのかということに関する実態に言及し、併わせて、日本（人）の国際化の程度について簡単に報告をした。英語はコミュニケーションのための手段だという認識、ならびに外国人と日常的なコミュニケーションを図ろうとする意識は、全般的にはあまり強くないことが示唆された。

最後に、国際化時代の日本における英語教育の在り方について私見を述べた。それは、英語教育の目標を、中学校から大学まで一貫してコミュニケーション能力の習得に置いたうえで、「国際英語」の意義と機能、「初歩的だが通じる英語」の理念と構造、英語に存在する多様性の紹介とそれに対する偏見の排除を基盤にした教授内容、教材編成、指導方法を確立し、学習者が無理なく、楽しく、積極的に通じる英語を習得できるような環境を設けることであった。

注

- 21) 厳密には、日本にも複数の少数民族が存在する。
- 22) この仮説は検証されていない。
- 23) 日本の英語教育関係者の中には、日本人の英語もネイティブ・スピーカーの英語と同等になり得る、という前提のもとに指導している者が少なからずいるように思われる。
- 24) これは1974年に改訂されたものである。
- 25) 高等学校の新学習指導要領は、来年（1994年）から施行される。
- 26) 一般に国立大学よりも私立大学にこの傾向が強いようである。
- 27) ただし、ここでは都市部を前提としているので、農村部などでは必ずしもこのようではないであろう。
- 28) イギリス人、アメリカ人、カナダ人、オーストラリア人、ニュージーランド人などである。
- 29) 非英語圏においてこのようにして創造された英語は、「新英語」(New Englishes) と呼ばれる。
- 30) ただし、「国際英語」の基本概念と同様、比嘉も英米人・英米文化への同化、ならびに日本人としてのアイデンティティの放棄を示唆するようなことは少しも述べていない。

引用・参考文献

- 比嘉正範 (1979) 「通じる英語と完全さ」 羽鳥博愛・伊藤元道 (編) 『教育学講座 9 外国語教育の理論と構造』 学習研究社.
- 本名信行 (編著) (1990) 『アジアの英語』 くろしお出版.
- Lennenberg, E. H. (1967) *Biological*

Foundations of Language. New York: John Wiley.

- 松山正男 (1993) 「大学における英語教育の重要性」 大学英語教育学会内英語教育実態調査研究会 (編著) 『21世紀に向けての英語教育』 (『英語教育』別冊) 大修館書店.

(完)

[こばやし まさよし 横浜国立大学経営学部助教授]